
オバマ外交の現在

春原 剛

Sunohara Tsuyoshi

序

「我々は引き続きアジア・太平洋地域を重視する。同盟国を支援し、より安全で繁栄する未来を形作る」⁽¹⁾。

2014年1月29日、第44代アメリカ合衆国大統領バラク・H・オバマは自身にとって6度目となる米議会での一般教書演説で、2期目の外交・安全保障政策で中核をなす対アジア外交について、こう言い切った。しかし、その言葉とは裏腹に、オバマ政権が繰り出す、かつての超大国・アメリカ合衆国による外交・安全保障政策に対して、世界は今これまでにないほど厳しく冷ややかな視線を投げかけている。

1 「外交無関心」の批判

米国の凋落を最も印象付けたのは、2013年9月10日にオバマ自身が世界に向かって「アメリカは世界の警察官ではない」⁽²⁾と宣言しながら演じてみせた、対シリア空爆作戦をめぐるドタバタ劇だろう。

当時の米主要メディアの報道などによれば、オバマは側近のスーザン・ライス大統領補佐官（国家安全保障問題担当）らの進言に基づき、反政府勢力に軍事的な圧力を強めるシリアのアサド政権に巡航ミサイルなどを中核とした武力行使を決断し、米国内外にそれを発表するはずだった。しかし、それもつかの間、最後は自らの判断でこれを急遽撤回し空爆作戦を断念したことで、国際社会から言葉にならない冷笑と失笑を浴びたことは記憶に新しい。この決断には、直前まで空爆決行を信じて疑わなかったライス補佐官だけでなく、同じく空爆を主張したジョン・ケリー国務長官も言葉を失った、と当時の米主要メディアは一斉に報じている。

「オバマ大統領に真の意味での外交アドバイザーは存在しない。あえて言えば、オバマ自身だけが、その役割を任じることができるのではないだろうか……」⁽³⁾。

ある民主党外交サークルの大物はこの時、一連の騒動をこう総括し、オバマ政権の外交・安保チームの形骸化ぶりを辛辣に批判している。

実は、この問題をめぐって、オバマ政権は日本政府に対しても水面下で「シリア空爆に支持を」と何度も要請していた。ようやく、安倍晋三内閣総理大臣が2013年9月5日にロシ

アのサンクトペテルブルクでの日米首脳会談で「ゴーサイン」を出したにもかかわらず、その直後に自らの言葉をひっくり返したオバマ政権の対応ぶりに対して、日本の首相官邸内でも「オバマは本当に外交というものを理解しているのか」⁽⁴⁾と戸惑う空気が一時期、そこかしこに充満していたという。

もちろん、こうしたオバマ政権による「外交無関心」に対する失望、違和感はシリア問題に対して当事者意識の強い欧州でも静かに広がっていた。

冒頭に紹介した一般教書演説から3日後の2014年2月1日、ドイツのミュンヘンで開催された安全保障問題をめぐる国際会議で、ケリー国務長官は「2014年に必要なのは大西洋両岸関係のルネサンス（復興）だ」と訴え、北大西洋条約機構（NATO）を基盤とする欧州各国と米国との同盟体制に揺るぎはない、と主張した。しかし、この会議の様子を伝えた米紙『ニューヨーク・タイムズ』（国際版、2月3日付）は「ケリーとヘーゲル（国防長官）、米国の対外姿勢を弁護する（“Kerry and Hagel defend U.S. stance overseas”）」⁽⁵⁾との見出しを掲げ、政権1期目の末期に「アジア回帰」を打ち出したオバマ政権の対欧州、対中東政策にドイツなど欧州主要各国が懐疑的な目を向けた結果、欧州、中東地域で米指導力が著しく低下している、と冷ややかに分析している。

2 失速する「戦略的旋回」

では、欧州諸国が米欧離反の主要因とみなすアジア回帰の姿勢、すなわち、「戦略的旋回（Strategic Pivot）」、あるいは「戦略的再調整（Strategic Re-balancing）」と呼ばれるオバマ政権のアジア戦略には本当に実態、あるいはみるべきものがあるのだろうか。

よく知られているように、この戦略の主眼は、経済力だけでなく、政治・軍事的にも急速に力を増している中国の存在を睨み、アジア・太平洋地域の平和と安定を21世紀も堅持するため、米国がこれまで以上にこの地域への軍事的コミットメントを明確に打ち出した点にある。そうすることによって、新興大国である中国が、既存の大国（覇権国）である米国に対して無謀な「挑戦」を仕掛けてくることを未然に防ぎたい、との思惑が米側にあるのは確かである。

しかし、一方で「21世紀のアジア・太平洋地域は米中二国間で切り盛りしていこう」と言わんばかりに米中両国による「新しい大国関係」を提唱してくる中国に対して、オバマ側近のライス大統領補佐官らが一定の理解と歩み寄りを示そうとしているなかで、早くもオバマ政権によるアジア回帰路線には米国内からですら、懐疑的な見方が噴出している。

そのうちの1人、米ユーラシア・グループ（政治リスク専門のコンサルティング会社）代表のイアン・ブレマーは、21世紀の新興大国である中国といかに向き合っていくか、という命題への対応について「単なるアジア戦略ではなく、グローバルな外交課題」と指摘したうえで、2期目のオバマ政権にはそれを実行するだけの陣容も能力も備わっていない、と断言する。その理由について、ブレマーは「そもそも、『戦略的旋回』はオバマのドクトリンではなく、（政権1期目に国務長官を務めた）ヒラリー・クリントンのドクトリンだから」⁽⁶⁾と解説する。

実際、2001年9月11日の米同時テロ以降、アフガニスタン、イラクに足を取られていた米安全保障戦略の軸足を中国の勃興という21世紀最大の外交テーマに照準を再調整するべく、アジアに置き直すという戦略的旋回をオバマ政権で最初に打ち出したのは、「シカゴ・マフィア」と呼ばれるホワイトハウスのオバマ側近たちが今も最大の政治的ライバルと警戒心を隠さないヒラリー・クリントンだった。

2010年1月12日、オーストラリアなどを訪問する途中、オバマの故郷であるハワイに立ち寄ったクリントンはアジア・太平洋地域について外交演説⁷⁾を行ない、日本など同盟各国との関係について「最も成功した二国間関係」などと表現し、太平洋に張り巡らした同盟のネットワークをさらに強化していく考えを表明している。この時、クリントンはオバマ自身が米国を「太平洋国家」と呼んだことに触れながら、「米国の将来はアジア・太平洋地域とつながっている。この地域の将来は米国にかかっている」と述べ、アジア重視の姿勢も鮮明にしている。

さらにクリントンは2011年10月、米外交誌『フォーリン・ポリシー』に「太平洋の世紀」と題する論文⁸⁾も発表している。このなかで、クリントンはさらに一歩踏み込んで、アジア重視の戦略が米国にとっても「死活的」との認識を示した。具体的には、アジア・太平洋地域において平和と安全を維持することが「世界の成長には欠かせない」と指摘し、そのうえで、それまでの10年間、米国がイラクやアフガニスタンなど中東、南西アジアに投じてきた国力（軍事力）を東アジアを中心とするアジア・太平洋地域に集中的に投入すべきだという立場を主張したのである。

このクリントン演説を実質的に執筆したのは、クリントンの側近で民主党きっての日本通とされるカート・キャンベル前国務次官補（東アジア・太平洋担当）とされている。2008年の米大統領選時、中国との関係を「世界で最も重要な二国間関係」と表現したこともあるクリントンはその後、国務長官就任とともにキャンベルの影響を強く受け、キャンベルと気脈を通じる共和党知日派の代表、リチャード・アーミテージ元国務副長官、マイケル・グリーン元大統領補佐官（国家安全保障会議〔NSC〕上級アジア部長）らとの交流を通じて、米国のアジア戦略における日米同盟の重要性を十二分に理解するようになっていった。

そうした経緯も踏まえた戦略的旋回は確かに、ブレマーが言うように、オバマ自身の強いリーダーシップや問題意識を土台にしたものとは言い難い。今でも「北京では蛇蝎のごとく嫌われている」（ある民主党の中国通）と言われる知日派（＝日米同盟重視派）のキャンベルがクリントンとともに政権を去ったことに伴い、オバマ政権が2期目の外交戦略の看板として掲げていた戦略的旋回は政権発足時点で、すでに往時の勢いをかなり失っていた側面があることは否めないのである。

さらに、中国の台頭を意識してクリントンが打ち出したアジア重視の戦略に対して、習近平国家主席ら中国指導部は、前述したように「新しい大国関係」というコンセプトに基づいた対米融和戦略を展開し、オバマ政権による戦略的旋回の実質的な骨抜きを画策しようとしている。

中国政府内外に多数の知己をもつジョセフ・ナイ米ハーバード大学教授は、習近平らが

「新しい大国関係」を盛んに喧伝する狙いについて、「過去において、新興大国が勃興する際、1世紀前のドイツと英国の例のように既存の大国と紛争状態に入っていることを踏まえ、それを中国は避けたい、と言っているのだと思う」⁽⁹⁾と指摘する。「そのようなことが起これば、中国の発展には致命的になる」というナイの言葉どおり、オバマ政権の中樞は中国の誘い文句にある程度、論理的整合性を見出し、これに乗ろうとしていた感もある。

なぜなら、「新しい大国関係」のもう一方の当事者である米国にとっても、経済面で強まる中国との相互依存の体制に鑑みれば、中国との衝突など受け入れることはできないという現実が厳然と存在しているからである。中国の急激な勃興を抑制し、欧米各国からみて望ましい姿、すなわち、「責任ある利害共有者 (Responsible Stakeholder)」へと中国を転換させていくことを、米国はアジア戦略の要に据えている。時に「荒唐無稽な太平洋二分割論」(ジョン・ハムレ米戦略国際問題研究所 [CSIS] 所長)などを口にする中国には腹の底で警戒の念をもちつつ、表面的には「中国が経済的に台頭することは、米国との紛争につながるものではない」(ナイ)というメッセージを込めた「新しい大国関係」の樹立に肯定も否定もしないという、微妙なスタンスを米国が取り続けているのは、そのためである。

「ヒラリーだけでなく、ロバート・ゲーツ (国防長官)、カート・キャンベル (国務次官補)ら、1期目のオバマ政権はワールド・クラスの人材が揃っていた。しかし、政権2期目には彼らは1人も残っていない……」⁽¹⁰⁾。

そう指摘するブレマーによれば、シリア空爆作戦を直前で撤回し、「米国は世界の警察官ではない」と言い切ったオバマ大統領の言動によって、国際社会は冷戦後、唯一の超大国と言われ続けていた米国の凋落をはっきりと自覚した。言い換えれば、ブレマーの持論である「Gゼロ (指導国不在) の世界」へと突入したことをオバマは自らの言動で世界に印象付けたのである。

この局面において、日本が懸念しなければならないことは、米国の指導力の低下、ブレマー流に言えば、「Gゼロ状態」がアジア政策において特に顕著になっている、との指摘がすでに当の米国内から漏れ伝わってきている点である。それはすなわち、少なくともホワイトハウス (大統領府) の政治意思レベルにおいては、戦略的旋回がほとんど「張子の虎」も同然になっていることも言外に示唆している。

「米国は東シナ海や南シナ海で、中国の挑発行動が増えているとみて、懸念を深めている……」⁽¹¹⁾。

2014年2月5日、米連邦議会下院外交委員会アジア・太平洋小委員会の公聴会に臨んだダニエル・ラッセル国務次官補 (東アジア・太平洋担当) はこう述べ、尖閣諸島周辺での威嚇行為を含め、一連の中国の対応を厳しく批判し、これを看過しない姿勢を初めて公の席で鮮明にした。

席上、ラッセルはこの前月にウィリアム・バーンズ国務副長官と訪中した際、面会した中国政府高官に対して、こうした見解を伝えたことも説明し、オバマ政権が中国による東シナ海上空での一方的な防空識別圏 (ADIZ) 設定などを容認しない姿勢を意識的に強調してみせたのである。

こうした言動の背景には、沖縄県の尖閣諸島付近で執拗な挑発行為を繰り返すだけでなく、南シナ海上空にも一方的にADIZの設定を検討しているとされる中国の動向があるのは間違いない。実際、ラッセルは尖閣諸島上空などに中国が2013年11月に設定したADIZについても「中国は間違った方向に向かっている。米国は中国の防空識別圏を受け入れない。ほかの地域でも同様の動きを控えるべきだ」と語り、不快感を隠していない。

中国のADIZをめぐるのは、これを「認めるわけにはいかない」との立場をとり、この「撤回」（安倍首相）を求める日本政府に対して、オバマ政権は民間航空各社による飛行計画の自主提出方針も含め、中国に対して相対的に穏便な態度を続けている。その遠因となっているのは、2013年9月に当時の野田佳彦民主党政権が米側と十分な意見調整も経ないまま、尖閣諸島を国有化したことである。

当時、日本側から非公式に尖閣国有化の相談を受けていたキャンベルは「それ（国有化）がどのような結果を招くのか、慎重に検討すべきだ」⁽¹²⁾と水面下で日本側に伝えていた。キャンベルの指摘どおり、中国が連日のように尖閣周辺の日本領海に公船を送り込むような、危険な状態の勃発を見越していた米側には、現在の尖閣をめぐる日中間の緊張状態の責任はある程度、日本側にもあるという受け止め方が支配的だ。勢い、オバマ政権側には「人も住んでいない岩山（尖閣諸島）をめぐる日中紛争に巻き込まれるかたちで、米中両国が軍事的に対峙するのは賢明ではない」⁽¹³⁾との空気が強い。

「米国は主権問題では立場をとらないが、東シナ海や南シナ海では国際法に従った行動をしなければならないと主張している」。

前述した議会での公聴会でラッセルが発した言葉は一見すると、尖閣問題で同盟国・日本の肩を一方的にもたないという原則姿勢を示しつつ、中国に「国際法の順守」という論理をもって自制を促す強硬な外交メッセージのようにもみえる。実際、これを戦略的旋回再始動の一環と解釈する向きも日本にはある。しかし、その実態は「下（民意）からの突き上げ」（ナイ）に揺れる中国の共産党一党支配に基づく政治体制を必要以上に動揺させたくないという、オバマ政権の思惑に沿った「問題先送り」の外交姿勢の表われ、とみるほうが妥当である。

3 アジア知らず

実際、オバマ政権1期目に要職を務めた元米政府高官は2期目のオバマ政権を構成する幹部クラスによるアジアへの無関心、無理解といった「アジア知らず」の実態について、声を潜めてこう嘆く。

「財務長官のジャック・ルーもライス補佐官も中国は（政権幹部になって）初めて訪問する。ケリー国務長官も（長官に就任するまで）過去25年間、アジアを訪問したことはない。揚げ句、マーチン・デンプシー統合参謀本部議長ですら、就任2年目（2013年4月）で初のアジア訪問、かつ初の訪中という体たらくだ……」⁽¹⁴⁾。

2期目のオバマ政権をめぐるのは、ブレマーが指摘しているように、そもそも多くの人選

に疑問符が付いたままでの船出となったことは周知の事実である。米外交トップの国務長官ジョン・ケリーはかねて、「主たる関心は中東と欧州のみ」と揶揄され、国防総省を預かるチャック・ヘーゲル国防長官についてもオバマ自身との微妙な人間関係を心配する声が絶えなかった。

副大統領の職にあるジョセフ・バイデンに至っては上院議員時代、上院外交委員会の主要メンバーでありながら、北朝鮮による核開発計画をめぐる「放置すれば、日本も核武装する」と公言して憚らないほど「問題発言」の多い政治家だった。クリントン、オバマの両民主党政権に数多くの知己をもつ、ある民主党外交サークルの大物は「バイデンはオバマ政権内において、『頭痛の種』でしかない」⁽¹⁵⁾と切り捨てている。

ホワイトハウスで鍵を握る国家安全保障問題担当の大統領補佐官に就任したライスについても、その力量には早くから疑問符が付けられていた。補佐官として起用することを発表したオバマは「申し分のない公僕であり、愛国者だ」と述べ、2008年の大統領選挙で「オバマ一筋」を守り抜いたライスを持ち上げたが、クリントン政権時代に国連大使、国務長官を歴任したマドレーヌ・オルブライトに見出され、32歳の若さでアフリカ問題担当の国務次官補へと抜擢された以外、これといった実績もないライスには頭の回転が速いといった定評がある半面、遠慮のない物言いで物議を醸す傾向も強かった。

師と仰ぐオルブライトの人物評によれば、「恐いもの知らず」ということになるが、米民主党の外交サークル内でも「権威主義的」とか「自信過剰」といった批判が絶えない。実際、国務省時代のライスを上司に戴いた経歴をもつ元米政府高官はその能力について「とても有能なマネージャーとは言い難い」と揶揄しているほどである。

これら閣僚クラスに加えて、2期目のオバマ政権に対する不安に拍車をかけているのが、いわゆるワーキング・レベルにおける人材の払底である。

歴代米政権において、アジア政策の帰趨を決める東アジア担当の国務次官補は現在、前述したように元大阪総領事の経歴ももつ日本通のラッセルである。第1期オバマ政権の国家安全保障会議（NSC）で日本担当部長を務めたラッセルはその後、直属の上司であったジェフリー・ベルダー上級アジア部長の現役引退に伴い、NSC上級アジア部長に就任し、2期目にはそのまま国務省の枢要ポストへと横滑りした。

にもかかわらず、ワシントンの知日派の間では今、このラッセルの人事や手腕をめぐる、多くの批判が渦巻いている。その正否は定かではないものも多いが、アジア政策の実質的な司令塔の役割を果たす国務次官補が歴代米政権で対日政策を担当してきたワシントンの知日派、すなわち、「ジャパン・ハンド」たちと十分な気脈を通じていないという事実は、日本からみれば不安要素のひとつと数えざるをえない。

さらに、日本の不安を煽っているのが、オバマの上院議員時代からの友人であり、日米同盟体制の良き理解者となりつつあったマーク・リッパート米国防長官付き首席補佐官に関する駐韓米大使への転出情報である。2008年の米大統領選で勝利した後、オバマ直々の命により、政権移行チームを取り仕切ったリッパートはかねて、「限られた側近しか信用しない」と言われるオバマが心を明かす、数少ない人間の1人とされていた。そのリッパート

が国防総省でアジア政策担当の次官補に就任した際には、前述したバーダーNSC上級アジア部長らは政権内外に「リッパートが今後、日米同盟体制を取り仕切るキーパーソンになるだろう」と日本政府関係者らにも公言し、それまでアジア各国にはなじみの薄かったリッパートへの支援の輪を広げることに力を注いでいた。実際、日本側も首相官邸だけでなく、外務省、防衛省もこのリッパートに信を置き、沖縄県の米軍普天間基地の返還問題などについて綿密に意見を交換し、政策立案へとつなげてきた経緯もある。

にもかかわらず、そのリッパートが駐韓米大使へと転出してしまえば、日本の外交当局にとっても「大きな損失」（日本外務省幹部）になることは間違いない。

NSCにおいて、ラッセルの後任となったエヴァン・メディロス上級アジア部長は元来、民主党外交サークルの間でも軽量級の中国専門家とみなされており、オバマとの政治的な距離もリッパートに比べるべくもないとされている。加えて、現在のオバマ政権において対日、対中政策を取り仕切っているのは国務次官補に転出したラッセルと言われ、ホワイトハウスのNSCは実質的には操縦桿を握っていないとの見方がワシントンの関係者の間では支配的だ。

メディロスの上司にあたるライス補佐官は前述したとおり、アジア情勢には疎いアフリカ問題の専門家であり、かつ、その情緒先行型の「介入主義」には身内である民主党内でも批判が多い。ライスの前任者であるトム・ドニロンは政権1期目の対中政策の骨格を作った中国通のバーダーとともに米中戦略対話をベースとした二国間関係の安定的管理に関心を払ったとされているが、ライスにはバーダーのような対中政策に関する参謀役も見当たらず、その「中国観」は依然として未知のベールに包まれている部分が多い。

日米関係に目を転じれば、政権2期目の対日シフト人事として最も注目されたのが、第35代大統領ジョン・F・ケネディの長女であり、「日米関係史上、初のセレブ大使」（日本外務省幹部）として着任したキャロライン・ケネディ駐日米大使であることは誰の目にも明らかだろう。

キャロラインの前任者であり、「オバマの友人」とされたジョン・V・ルースが実態は単なる選挙資金協力者にすぎなかったことに比べ、2008年の米大統領選でまだオバマが苦戦を強いられていた時点で「オバマ支持」を打ち出したキャロラインはオバマに対して、政治的に大きな「貸し」を作ったという実績もある。名門ケネディ家の出身という出自も手伝って、キャロラインが駐日米大使の力量を裏付ける「大統領との距離の近さ」という点においてルースをはるかに凌いでいることに疑いの余地はない。

一方で、外交交渉や日本に関する知識、そしてアジア・太平洋地域を取り巻く安全保障問題にも縁遠かったキャロラインには「日米同盟体制の危機管理司令塔」と言われる駐日米大使の重責を全うできるかどうかを疑問視する声も残っている。

実際、2013年末に安倍首相が電撃的に靖国神社を参拝、その直後に在京米大使館や国務省が「失望している (disappointed)」⁽⁴⁶⁾と表明した余波が収まらないうちに、ソーシャル・メディアを通じて日本古来のイルカ漁を一方的に批判⁽⁴⁷⁾した政治・外交センスに対して、日本のエスタブリッシュメントは早くも水面下で洪面を作っている。

米軍普天間基地の移設問題や、日米防衛協力の指針（ガイドライン）の見直し、さらに安倍政権が悲願とする日本による集団的自衛権の行使問題など、安全保障分野で難問が山積するなか、良くも悪くも露出度の高いケネディ大使の一挙手一投足に注目が集まることは確かだが、その手腕はなお、未知数と言わざるをえない。

4 みえない旋回

以上、みてきたように2期目のオバマ外交において、本来は金看板であったはずの「戦略的旋回」には早くも、多くの疑問符を付けざるをえない。特に、政治的な意思決定レベルにおいては、オバマ政権が中国との戦略的関係を安定させることや、中国の内政事情を慮っていたずらに中国を刺激したり、中国と対峙したりすることを極力避けようとしているのは明らかである。

こうした見方に対して、政権1期目に米太平洋軍司令部（PACOM）のトップとして、アジア重視戦略の最前線を担ったロバート・ウィラードは「米国防総省はアジア地域の重要性をしっかりと認識している」⁽¹⁸⁾と反論しつつ、イラク撤退後、ワシントン政界が厭戦気分を強め、国防費削減圧力を強めるなかで、政権による「アジア回帰」を「具体的な動きとして、目のあたりにすることは難しくなるだろう」とも述べている。

同時に、ウィラードは「現在、米海軍の60%の潜水艦、空母は太平洋地域に駐留・待機している。海兵隊も陸軍もこの地域に帰還し、陸上戦力はイラク戦時中に比べ、太平洋地域により集中している。これはアジアに焦点を再び合わせていることの表われにほかならない」とも指摘する。そのうえで「イランやシリアへの関心も変わらないが、中国の勃興、域内の戦略的な同盟関係の重要性、この地域が抱える複雑な安全保障問題に対して、米国はもっと目に見えるかたちで対応していくだろう」と述べ、米軍部としては中国の軍事的台頭を横目にみながら、着実に「戦略的旋回」を実行していく、との見方も示している。

2014年2月上旬、ウィラードの言葉をなぞるかのように、米海軍は長崎県にある米海軍の拠点の佐世保基地に配備している輸送揚陸艦など主力艦船3隻を、より能力の高い新型の艦船に入れ替えると発表した。輸送揚陸艦は水陸両用車などを搭載して物資や人員を離島などに運ぶ艦船で、世界一の機動力を誇る米海兵隊の主力装備品のひとつとして知られる。

米海軍によると、現在、佐世保基地に配備している揚陸艦「デンバー」は2015年2月に最新鋭の「グリーン・ベイ」に変更する。艦船の大きさを表わす排水量で、グリーン・ベイはデンバーの約1.5倍の約2万5000トンとされる大型艦船である。規模だけにとどまらず、最新の機器を使った指揮命令システムを搭載しており、米海兵隊が普天間基地にも配備している垂直離着陸輸送機「オスプレイV22」も格納できる。

これ以外にも米海軍は機雷を取り除く掃海艇の「アベンジャー」、「ディフェンダー」をそれぞれ勇退させ、2014年5月からはより掃海能力の高い「パイオニア」と「チーフ」を佐世保に配備する計画という。

さらに米海軍は2015年3月を目途に米領グアムにロサンゼルス級攻撃型原子力潜水艦「トピカ」を追加配備する方針⁽¹⁹⁾とされる。これにより、米海軍がグアムに配備する同級原潜

は合計で4隻となる。1989年に就役した「トピカ」は静粛性に優れ、高性能の水中攻撃指揮装置と巡航ミサイル「トマホーク」も装備している。

ウィラードが言うように一連の増強策にはいずれも、東シナ海や南シナ海での勢力拡大を目指し、海軍力の増強を続ける中国の動向をにらみ、アジア・太平洋地域での米軍事プレゼンスを強化することで、中国に無言の圧力をかける狙いが込められている。実際、米国防総省は2014年3月4日に発表した「4年ごとの国防戦略見直し（QDR）」を発表した。このなかで、国防総省はアジアに戦略の重心を移すりバランス（再均衡）政策の継続を表明、中国の活発な海洋進出を睨み、2020年までに太平洋に配備する米海軍艦船の割合を現在の50%から60%にまで引き上げる方針も打ち出している。

一方で、こうした措置はあくまでも米軍部が「軍事のプロフェッショナル」として、想定しうる事態に備えるためのインフラ整備にすぎず、それらに「政策」という名の魂を込める最終作業はオバマを頂点とする政治指導者の手に委ねられていることも忘れてはならない。

5 主義の幻想

2009年春、オバマ政権が「チェンジ」の合言葉とともに颯爽と登場した頃、多くの民主党関係者は「これでようやく、米外交は伝統的な多国間主義へと回帰する」（ストロブ・タルボット米ブルッキングス研究所長）⁽²⁰⁾と安堵の表情を浮かべていた。2001年9月11日の米同時テロ以降、「テロとの戦い」を政権の主要課題に掲げ、対アフガニスタン、対イラク軍事行動へとなだれ込んでいったジョージ・W・ブッシュ政権を「単独行動主義（unilateralism）」と批判していた民主党主流派にとって、オバマ政権が打ち出すであろう「多国間主義に則った外交戦略」（タルボット）は希望の星であり、共和党外交への強力なアンチテーゼとなるはずだった。

しかし、政権2期目を迎えた今、その期待は大きな落胆へと変わろうとしている。「シカゴ・マフィア」の一人であるデニス・マクダナー首席補佐官らホワイトハウスに配した限られた側近の言葉だけに耳を傾け、「外交・安全保障政策には無関心を装う」という批判が根強いオバマについて、クリントン政権で準閣僚ポストを務めたこともある民主党重鎮の1人は「すでに民主党の主流派はオバマ政権にひどく失望し、実際、怒りすら覚えている」⁽²¹⁾とまで明言している。

その言葉どおり、対アジア政策における「戦略的旋回」をめぐる不透明感は、アジア・太平洋戦略にとどまらず、2期目のオバマ政権による外交政策全般が民主党外交サークルの理想とした「多国間主義」をベースとしたものではなく、きわめて視野狭窄、かつ近視眼的なものにとどまってしまう恐れを孕んでいることを端的に物語っている。

2014年1月上旬、すでに「外交不在」のそしりを世界中で受けていたオバマにとって、思いもかけない一撃がさらに浴びせられた。

1期目のオバマ政権で国防長官を務めたロバート・ゲーツが回顧録『Duty（任務）』を発表、このなかでオバマの政権運営能力に強い疑問符を投げかけたのである。世界最強の軍隊と

言われる米軍の最高指揮権をもつオバマについて、ゲーツは「自らに仕える司令官を信頼せず、自らの戦略を信じていない」⁽²²⁾と辛辣に批判。さらに、ブッシュ前政権から引き継いだ格好となったアフガニスタンでの軍事行動について、オバマが「撤退するだけのもの」と受け止め、米同時テロを引き起こした温床を生み出したアフガンにおける軍事戦略の重要性を十分理解していないとの見方も示している。

そもそも、中央情報局（CIA）の長官として共和党で頭角を現わしたゲーツは米外交サークルにおいて実務的な「現実派」に属し、対中重視を唱えるヘンリー・キッシンジャー元国務長官に近いブレント・スコウクロフト元大統領補佐官（国家安全保障問題担当）らと気脈を通じる安全保障問題のエキスパートとして知られる。オバマ自身、その経歴を重んじた結果、ブッシュ前政権から異例の超党派横滑り人事としてゲーツに国防長官留任を求めた経緯もある。そのゲーツから、いわば「最高司令官失格」の烙印を押されてしまったオバマの指導力に関する信頼性はここでもさらに深い傷を負い、その前途はいっそう厳しくなりつつあるのが現状と言える。

むすびにかえて

混迷の度合いをいっそう深めるシリア情勢に加え、ロシアによるクリミア半島への軍隊派遣などで緊迫した状況が続くウクライナ情勢、そして先行き不透明感をぬぐい切れないイランの核開発問題――。

世界各地に難題を抱えるオバマ政権は今後、どのような羅針盤をもとにして対アジア戦略を中核に米外交の復権を試みようとするのだろうか。政権1期目のNSCで上級アジア部長を務め、今もメディロスやラッセルが相談相手とみなしているジェフリー・ベーターはその著書『オバマと中国（原題：*Obama and China's Rise*）』のなかで、オバマ政権が掲げるアジア・太平洋地域に対する戦略の「基本的原則」⁽²³⁾として、以下の点を挙げている。

- 一、アジア・太平洋地域への優先度合いを高める。
- 一、中国の興隆に対して、バランスのとれた対応を示す。
- 一、同盟体制を強化し、新たなパートナーシップを確立する。
- 一、西太平洋における米国のプレゼンスを拡充し、この地域の前方展開戦力を堅持する。
- 一、国内経済の回復なしに、健全な政策を追求することは不可能であることを理解する。
- 一、北朝鮮による脅し、そして悪辣な行為に対する米国の報償というサイクルを壊し、北朝鮮の核開発計画を凍結し、格落ちさせ、最終的には廃棄させる。
- 一、米国が身を遠ざけていた地域の機構に参加する。
- 一、社会間の違いを十分理解しつつ、人権の普遍性について声を上げ、行動を起こす。

政権2期目もまもなく中間選挙という折り返し点を迎えようとしている現在、このベーターの残したアジア戦略に関する基本原則に照らしてみれば、オバマ政権が少なくとも対アジア戦略に関して、これらの原則に沿うかたちで事態を前進させようとしていることは理解できる。

しかし、アジアにおいては中国との戦略的な「間合い」のとり方になお悩み、かつ日本と中国、日本と韓国という北東アジア諸国間の緊張関係に手を焼いているオバマ外交の現状に照らしみれば、その先行きに大きな期待を抱くことはできない。国際社会が向ける厳しい視線を背に受けながら、オバマは2期目の外交政策の支柱となるアジア外交の立て直しを目指して、まもなく日本をはじめとするアジア歴訪の途につく。

- (1) 『日本経済新聞』2014年1月30日、7ページ。
- (2) オバマ米大統領による演説、2013年9月10日 (<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2013/09/10/remarks-president-address-nation-syria>)。
- (3) 筆者による米民主党系シンクタンク幹部へのインタビュー（於：ワシントンD.C.）、2013年9月。
- (4) 筆者による日本政府高官に対する匿名条件のインタビュー、2013年10月。
- (5) *International New York Times*, 2014年2月3日、5ページ。
- (6) 筆者によるイアン・ブレマー氏へのインタビュー、2013年9月（於：ニューヨーク）。
- (7) ハワイ州イースト・ウエスト・センターでのクリントン国務長官による講演、2010年1月12日 (<http://japanese.japan.usembassy.gov/j/p/tpj-20100112-76.html>)。
- (8) 米外交雑誌『フォーリン・ポリシー (*foreign policy*)』(11月号) へのクリントン国務長官による寄稿 (<http://japanese.japan.usembassy.gov/j/p/tpj-20111104-01.html>)。
- (9) 筆者によるジョセフ・ナイ氏へのインタビュー（於：東京）、2013年11月。
- (10) 筆者によるブレマー氏へのインタビュー（於：ニューヨーク）、2013年9月。
- (11) 『日本経済新聞』2014年2月6日（夕刊）、2ページ。
- (12) 筆者によるカート・キャンベル氏へのインタビュー（於：東京）、2013年4月。
- (13) 例えば、ジェフリー・バーダー（春原剛訳）『オバマと中国——米国政府の内部からみたアジア政策』（東京大学出版会、2013年）、第10章、197ページの記述を参照。
- (14) 筆者による元米国政府高官への匿名条件のインタビュー（於：東京）、2013年11月。
- (15) 筆者による大物民主党議員への匿名条件のインタビュー（於：東京）、2014年1月。
- (16) 在京米大使館プレスリリース、2013年12月26日 (<http://japanese.japan.usembassy.gov/j/p/tpj-20131226-01.html>)。
- (17) ケネディ大使のツイッター、2014年1月17日 (<https://twitter.com/CarolineKennedy/status/424405149730107393>)。
- (18) 筆者によるロバート・ウィラード氏へのインタビュー（於：東京）、2014年1月。
- (19) 『日本経済新聞』2014年2月12日（夕刊）、2ページ。
- (20) 筆者によるストローブ・タルボット氏へのインタビュー、2009年9月。
- (21) 筆者による民主党重鎮への匿名条件のインタビュー（於：東京）、2014年1月。
- (22) Robert Gates, *Duty: Memoirs of a Secretary at War*, Knopf, 2014（『産経新聞』2014年1月9日、8ページより翻訳を引用）。
- (23) 前掲『オバマと中国』、第13章、250ページ。

すのはら・つよし 日本経済新聞編集局長付編集委員／
日本経済研究センター・グローバル研究室長
sunohara@jcer.or.jp